

様 式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19（共通）

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書



令和 6 年 6 月 10 日現在

機関番号：32702

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2023

課題番号：19K01533

研究課題名（和文）冷戦終結過程の複合的な国際交渉に関する史料実証研究

研究課題名（英文）Archival Research on Multiple International Negotiations in the Closing Phase of the Cold War

研究代表者

吉留 公太（Yoshitome, Kota）

神奈川大学・経営学部・教授

研究者番号：00444125

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,000,000 円

研究成果の概要（和文）：本研究はヨーロッパ国際情勢の変動を中心にして冷戦終結過程に関する国際交渉の分析を行った。具体的には1989年の東ヨーロッパ諸国の体制変動から1990年10月のドイツ統一に至る時期の多国間の外交交渉を分析した。当初は東西融和的な冷戦終結観と勝敗区分的な冷戦終結観がせめぎあっていたものの、ドイツ統一の北大西洋条約機構(NATO)帰属により後者が優位になった経緯を解明した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、東欧体制転換からドイツ統一に至る期間の一連の国際交渉を通じて、東西融和的な冷戦終結観と勝敗区分的な冷戦終結観とのせめぎあいを分析した。このせめぎあいは、単に東西間、欧米間だけではなくアメリカ政府高官の間にも存在していたことを解明した。さらにアメリカの高官たちは、ドイツ問題だけではなくペルシヤ湾岸情勢なども勘案しながらヨーロッパにおける旧東側諸国との関係性を形作っていたことも明らかにした。

研究成果の概要（英文）：This research project has studied on multiple international negotiations at the closing phase of the Cold War with the special emphasis on the transformation of international relations in Europe. The research has focused on international diplomacy since the fall of the communist regimes in Eastern Europe in 1989 to the German Unification of October 1990. There were two visions of closing the Cold War: East-West reconciliation and Western Victory. Unified Germany's membership of NATO eventually made the latter vision stronger, though the former vision still commonly used by both Western and Eastern policy makers.

研究分野：国際関係論

キーワード：国際政治史 アメリカ外交 ヨーロッパ国際関係 ドイツ統一 NATO

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

## 1．研究開始当初の背景

（１）本研究の交付が開始されたのは2019年4月であった。当時は、イギリスで欧州連合（EU）離脱に向けた法制化が本格化したり、トランプ米大統領が北大西洋条約機構（NATO）の存在意義に疑念を呈したりするなど、冷戦終結後のヨーロッパ国際関係を特徴づけてきた NATO 拡大と EU 拡大の動きに揺り戻しが起きていた。また、1989年のベルリンの壁崩壊や東欧諸国の体制転換開始から30年が経っており、欧米諸国における史料公開が進展しつつあったことから冷戦終結の実相とその現代的な意義に関する議論が活発になっていた。

（２）議論の一つの争点は、冷戦終結の性格についての見直しであった。ヨーロッパにおける冷戦が東西間の大規模な交戦なく終焉し、戦争ではなく国際交渉を通じてドイツ統一が実現したことから、東西融和的な冷戦終結という性格付けが通説的であった。しかし、1990年代から近年に至るヨーロッパ国際関係の変転の中で、冷戦終結の性格に関する通説を見直す機運も高まっていた。

（３）東西融和的な冷戦終結イメージは、交渉によるドイツ統一といった経緯と史料公開が本格化する前に刊行された冷戦終結、ドイツ統一、東欧体制変動などを論じた諸文献によって形作られていた。これらの文献の多くは、当時のアメリカ政府がおおむね一致結束して政策を打ち出していたという想定のもとで議論を組み立てがちであり、かつ、アメリカ政府がソ連に対して相応の配慮を積み重ねていたという解釈を取りがちであった。

（４）しかし、ドイツが戦争ではなく国際交渉を通じて統一され、東西間の大規模な交戦なくヨーロッパでの冷戦が終結したのは事実である一方で、東西融和的な冷戦終結観は冷戦終結の実態を把握するには不十分である。なぜなら、冷戦期の旧東側の軍事同盟であったワルシャワ条約機構や経済協力機構であった経済相互援助会議（コメコン）が解体された一方で、旧西側の軍事同盟である北大西洋条約機構（NATO）と経済を含む地域協力機構であるヨーロッパ共同体/連合（EC/EU）は生き残ったからである。さらに旧東側諸国の多くが NATO と EU に加盟して拡大してゆき、旧東側の盟主であったロシアと西側諸国との緊張も高まっているからである。ヨーロッパの冷戦終結は平和的で東西融和的な外観を見せていたとしても、それによって導かれたヨーロッパ秩序再編の実相は勝敗区分的な性格を持っていたのである。

（５）そこで本研究は、冷戦の終わり方が勝敗区分的な性格をともなっていたのか、あるいは、その後の国際情勢の展開によって勝敗区分的な色彩が濃くなったのかについて検討する必要があると考えた。こうした世相と研究動向を背景として、本研究は、冷戦終結期のヨーロッパ国際政治の実態を史料実証的に分析することを試みることにした。具体的には、アメリカ政府の動向を中心として1990年10月に実現したドイツ統一に至る国際交渉の実態解明を行うことにした。

## 2．研究の目的

（１）本研究の史料実証に関する目的は、東欧情勢の変動とドイツ統一をめぐる国際交渉の経緯を解明することにある、とくにアメリカ政府の動向を可能な限り精密に分析することにある。現状分析に関しては、ヨーロッパ冷戦の核心であったドイツ分断が克服されたことによる今日的

な影響について、堅実な史料実証的な分析に立脚して考察することにある。

(2)史料実証面での具体的な目的は次のようなものであった。まず、1980年代後半から1990年代前半にかけての冷戦終結に関する諸事象を「冷戦終結過程」という歴史的局面として統一的に把握し、史料実証的な方法でその全体像に接近することを試みた。この作業を通じて、冷戦終結の在り方が、東西融和的なものであったのか、あるいは勝敗区分的な性格をとまっていたのかを判断しようとした。

(3)さらに、アメリカ政府の動向を緻密に分析することを史料実証分析の課題とした。つまり、上掲の「研究開始当初の背景」(3)に記したように、果たしてアメリカ政府は統一的な姿勢でドイツ統一交渉や東欧の情勢変動に接していたのか、否か、また、アメリカ政府の行った対ソ配慮の実相を明らかにしようとした。これらが本研究の史料実証分析における主要な問いを形成することになった。

### 3．研究の方法

(1)既刊されている論文や著書の内容を読解することで本研究に関する諸論点の議論状況を可能な限り精密に整理した。これは、上掲の「本研究の目的」(3)に論じた研究上の問いの妥当性を裏付けるために欠かせない作業である。

(2)諸論点の議論状況を整理したうえで研究上の問いの妥当性を裏付けたうえで、史料実証研究を通じて問いを検討することとした。史料実証に関する主要な素材としたのは、近年欧米諸国で開示の進んでいる外交・安全保障政策に関する公文書である。この際、各国公文書館や諸研究機関が刊行したドイツ統一や冷戦終結に関する史料選集は重要史料の所在を知るために役立った。さらに、アメリカのジョージ・H・W・ブッシュ大統領図書館やイギリス国立公文書館をはじめとする公文書館や各地の図書館で収集した史料を根拠として本研究の諸議論を裏付けた。

### 4．研究成果

(1)閲覧することのできた様々な史料を読解した結果、上掲の「本研究の目的」(2)と(3)に論じた研究上の問いについて、以下の(2)から(6)の内容を明らかにした。

(2)まず、アメリカ政府は統一的な姿勢でドイツ統一交渉や東欧情勢に接してはいなかった。アメリカ政府の高官の間には、ソ連に対して優位な情勢を固定化しようとする方向性とソ連との交渉を通じて円滑な冷戦終結の実現を目指そうとする方向性との相違が存在していたことを明らかにした。前者をホワイトハウスが、後者を国務長官と同省政策企画局が志向していたのである。

(3)当時の情勢変動に対する総論的な相違を整理すると、前者は対ソ配慮を最小限に留めようとしていた。つまり、安全保障面ではNATOと駐留米軍の現状維持を重視してヨーロッパ集団安全保障体制の形成には消極的であった。そして対ソ経済支援にも消極的であった。後者は対ソ配慮を重視しており、安全保障面ではNATOと駐留米軍の現状維持を志向しつつも東西横断的な安全保障枠組みを議論する糊代を残していた。経済面では、東欧諸国に対してだけではなくソ連に対してもアメリカを含む西側諸国による経済支援を行うことを主張した。

(3) 次に、ドイツ統一交渉については、後者がアメリカの初動姿勢を主導したことに対して、前者の巻き返しが存在していたことを史料的に裏付けた。その象徴的な事例は1990年2月のドイツ統一交渉過程に観察できる。2月9日ベーカー国務長官はモスクワでゴルバチョフ書記長と会談し、ソ連が統一ドイツのNATO帰属を容認してくればアメリカ側はNATOの管轄範囲を「1インチも東に拡大しない」と発言した。この直後に訪ソした西ドイツのコール首相やゲンシャー外相も類似の発言を行った。ホワイトハウスで外交政策を統轄していたスコウクロフト国家安全保障問題担当補佐官は、これら一連の対ソ配慮発言の含意を懸念してアメリカと西ドイツのドイツ統一交渉に関する姿勢の制御を試みた。その結果、同年2月末の米独首脳会談においてブッシュ（父）大統領は統一ドイツのNATO帰属と核兵器を含む駐独米軍の現状維持を強く求めた。しかも、ドイツのNATO帰属の在り方は、フランスなどの留保付きのものではなく通常の加盟国の地位を維持するように求めたのである。かくして両国首脳は、90年2月上旬の一連の対ソ配慮発言を事実上骨抜きにすることを確認したのである。

(4) そのため、西ドイツはドイツ統一を実現させるための条件をアメリカから課せられることになった。統一ドイツが通常の加盟国としてNATOに帰属することと駐独米軍の現状維持であった。しかし、東ドイツ駐留ソ連軍の撤退の見通しが立たないことには、統一ドイツのNATO帰属は特殊な形態とならざるを得ない。そのため、西ドイツはソ連を説得する必要が従来にも増して重要になった。西ドイツは対ソ経済支援と東西横断的な安全保障枠組みに関する議論の余地を残して対ソ交渉を進めることをアメリカ側に働きかけた。

(5) アメリカは、西ドイツが独自に対ソ経済支援を行うことは制しないもののアメリカがそれに参加することには消極的な姿勢を取り続けた。安全保障面についてもNATOや米軍の将来の行動が拘束されるような交渉を拒み続けた。ただし、1990年8月に勃発したペルシャ湾岸危機に対応するためにアメリカは国連安全保障理事会で対イラク武力行使容認決議を採択することを必要とした。その採択が行われたのは90年11月末であり、アメリカは一定の対ソ配慮を示すことを余儀なくされた。

(6) 結果として、1990年10月のドイツ統一の段階では、統一ドイツのNATO帰属、駐独米軍の現状維持、東ドイツ駐留ソ連軍の撤退の約束という勝敗区分的な性格を帯びた内容が実現した一方で、ヨーロッパ安全保障協力会議（CSCE）や国連の集団安全保障機能を強化するという東西融和的な性格を持った交渉も持続することになった。こうしてドイツ統一の段階では、ヨーロッパにおける冷戦終結過程が、勝敗区分的な性格を基盤としつつも東西融和的な言説も用いられるという二面的性格を帯びていたのである。

(7) この研究に関する刊行物や学会報告などの詳細については、本報告書の「5. 主な発表論文等」に記載した。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 0件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 吉留公太	4. 巻 1031
2. 論文標題 NATO東方不拡大の「約束」に関する情報戦	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 歴史学研究	6. 最初と最後の頁 62-63
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 吉留公太	4. 巻 45
2. 論文標題 ドイツ統一交渉に関する通説的解釈の再検討 1990年2月のペーカー国務長官による「1インチ」発言の形成過程を中心にして	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 立教アメリカン・スタディーズ	6. 最初と最後の頁 67-99
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 吉留公太	4. 巻 66
2. 論文標題 冷戦史研究における「新冷戦」論の問題点	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 国際経営論集（神奈川大学）	6. 最初と最後の頁 1-25
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計7件（うち招待講演 2件／うち国際学会 0件）

1. 発表者名 吉留公太
2. 発表標題 ドイツ統一交渉に関する研究動向
3. 学会等名 立教大学アメリカ研究所清水博賞受賞記念研究会（招待講演）
4. 発表年 2022年

1．発表者名 吉留公太
2．発表標題 アメリカはどのように冷戦を終わらせたのか 歴史的な経緯からヨーロッパ情勢の危機を考える
3．学会等名 同志社大学アメリカ研究所春季公開講演会（招待講演）
4．発表年 2022年

1．発表者名 吉留公太
2．発表標題 『ドイツ統一とアメリカ外交』合評会 基調報告
3．学会等名 アメリカ学会第56回年次大会アメリカ国際関係史分科会
4．発表年 2022年

1．発表者名 吉留公太
2．発表標題 『ドイツ統一とアメリカ外交』書評会 基調講演
3．学会等名 冷戦研究会第59回例会
4．発表年 2022年

1．発表者名 吉留公太
2．発表標題 ドイツ統一に関する国際交渉の主要論点 『ドイツ統一とアメリカ外交』自著解題
3．学会等名 20世紀国際政治史研究会第89回例会
4．発表年 2021年

1．発表者名 吉留公太
2．発表標題 冷戦終結過程におけるアメリカ外交と「新冷戦」の再検討
3．学会等名 日本政治学会2021年度研究大会
4．発表年 2021年

1．発表者名 吉留公太
2．発表標題 冷戦終結期における二つの米ソ「密約」と史料開示状況
3．学会等名 日本政治学会2019年度研究大会
4．発表年 2019年

〔図書〕 計5件

1．著者名 吉留公太（広瀬佳一 編集）	4．発行年 2023年
2．出版社 明石書店	5．総ページ数 372
3．書名 NATO（北大西洋条約機構）を知るための71章	

1．著者名 ジョン・ボンフレット、染田屋茂（訳）、吉留公太（解説）	4．発行年 2023年
2．出版社 朝日新聞出版社	5．総ページ数 364
3．書名 鉄のカーテンをこじあける NATO拡大に奔走した米・ポーランドのスパイたち	

1．著者名 吉留公太	4．発行年 2021年
2．出版社 晃洋書房	5．総ページ数 550
3．書名 ドイツ統一とアメリカ外交	

1．著者名 吉留公太（青野利彦、倉科一希、宮田伊知郎 編集）	4．発行年 2020年
2．出版社 ミネルヴァ書房	5．総ページ数 396
3．書名 現代アメリカ政治外交史	

1．著者名 吉留公太（『現代地政学事典編集委員会』編集）	4．発行年 2020年
2．出版社 丸善出版	5．総ページ数 888
3．書名 現代地政学事典	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6．研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7．科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8．本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------